

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	帰国・外国人児童生徒等教育の推進		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	国際教育課長 神代 浩	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～未定		担当課室	国際教育課		国際教育課長 神代 浩		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体に育成と信頼される学校づくり II-8 教育機会の確保のための支援づくり				
根拠法令(具体的な条項も記載)	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(A規約) 第十三条 一 この規約の締結国は、教育についてのすべての者の権利を認める。		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>帰国・外国人児童生徒教育の充実に資するため、都道府県等の教育委員会の担当指導主事を対象に、必要な施策やその実施に当たっての諸問題、地域における取組等について研究協議や情報交換を行う。また教員を中心とする関係者が、適切な適応指導・日本語指導を行えるような環境づくりを支援する。</p> <p>さらに、各自治体が行う公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に係る取組を支援する。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>(1) 帰国・外国人児童生徒教育等に係る研究協議会等 都道府県等教育委員会の担当指導主事等を対象とした協議会を、直接実施により開催し、研究協議や情報交換等を行う。</p> <p>(2) 研修マニュアル及び日本語能力測定方法の普及 各教育委員会及び帰国・外国人児童生徒が在籍する学校を対象に、「外国人児童生徒の総合的な学習支援事業」(業務委託分:平成22～24年度の3年間)により開発を行った、「日本語指導担当教員等のための研修マニュアル」及び「学校において利用可能な日本語能力の測定方法」の普及を図る。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	16	11	9.7	99.4	99.4	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	16	11	9.7	99.4	99.4	
	執行額	8.9	8.0	10.2				
	執行率(%)	55.6%	72.7%	105.2%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	公立学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒数のうち、学校で日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒数の割合		成果実績	%	82.20%	-	86.50%	90.0%以上
			達成度	%	82.20%	-	86.50%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	外国人児童生徒の総合的な学習支援事業 委託件数		活動実績(当初見込み)	地域数	(2)	(2)	(2)	(0)
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業(補助事業)実施地域数		活動実績(当初見込み)	地域数	-	-	-	44
単位当たりコスト	3,733,480 (円/件)		算出根拠	平成24年度実績額(初等中等教育等振興事業委託費)/委託件数 [7,466,960円/2件]				
	2,078,682 (円/地域)		算出根拠	平成25年度予算額(教育支援体制整備事業費補助金)/補助予定地域数 [91,462,000円/44地域]				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1百万円	0.1百万円	研究協議会の実践発表者を近県から招くこととした 研修マニュアルの作成を取りやめ 支援地域の増				
	職員旅費	0.1百万円	0.1百万円					
	委員等旅費	0.5百万円	0.3百万円					
	教職員研修費	7.2百万円	0.2百万円					
	教育支援体制整備事業費補助金	91.5百万円	98.7百万円					
	計	99.4百万円	99.4百万円					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	帰国・外国人児童生徒は、全都道府県に在住しており、当該者に対する教育支援のニーズが高い。国の方針、各地域の成果等の共有、「日本語能力測定方法」や「研修マニュアル」の開発など各自治体で実施できないものについて、国が総合的に推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託事業の支出先について、初年度に企画競争を行った。平成24年度も引き続き、事業計画書を審査の上、事業経費の費目・使途について、最終年度の研究開発のために真に必要なものとなるよう精査している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国の帰国・外国人児童生徒教育の担当指導主事が一堂に会する連携協議会を開催することにより、国の方針についてその趣旨も含めて、確実に、かつ、一度に周知できている。また、地域の取組及びその成果を共有し、意見交換を行うことにより、全国規模で帰国・外国人児童生徒等に対する教育の質が担保されている。担当指導主事が地域に戻り、域内の担当に対して、周知や研修を行っている。各地域の代表を一度に集めることによって、全国への周知を確実にかつ効果的に行うことが達成できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	委託事業による開発事業は、日本語指導や教員の資質向上に資するものとして、教育委員会や学校教職員から大変期待されているものである。また連絡協議会については、帰国・外国人児童生徒の受入体制の充実にあたって、地域によっても課題が異なるところ、今後も各地域の課題等の適切な把握を行い、実情に応じた協議会となるよう、限られた予算の中で実施していくことが必要である。さらに、情報検索サイトの更なる充実等、成果物の普及・活用を更に推進する。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、帰国・外国人児童生徒教育や国際理解教育の充実に資するため、都道府県・指定都市教育委員会の担当指導主事等を対象に協議会を実施し、また、外国人児童生徒に対して適応指導、日本語指導を行えるような環境づくりを支援する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、平成25年度にモデル事業の成果である「日本語指導担当教員等のための研修マニュアル」及び「学校において利用可能な日本語能力の測定方法」の普及を図ることとしているが、その普及方法や成果を検証するとともに、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	本事業のうち、「研修マニュアル及び日本語能力測定方法の普及」については所要の成果を得られたため25年度限りとし7.056百万円反映し縮減した。一方、25年度に学校における日本語指導に関する制度改正を行い、各自治体が行う指導・支援体制づくりを支援する補助事業を拡充。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	0114	平成24年	0118

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省

10.2百万円

諸謝金： 0.5百万円
職員旅費： 0.3百万円
委員等旅費： 0.8百万円
教職員研修費： 1.1百万円 } を含む

帰国・外国人児童生徒教育や国際理解教育の充実に資するため、都道府県・指定都市教育委員会の担当指導主事等を対象に、必要な施策やその実施に当たったの諸問題、地域における取組等についての研究協議や情報交換等を行った。
また、帰国・外国人児童生徒の受入れ上の諸問題を把握・改善するため、当該児童生徒を受け入れている地域での実地調査を行った。



【委託】

A. 外国人児童生徒の総合的な学習支援事業：
全2機関 7.5百万円

東京外国語大学

4.5百万円

東京学芸大学

3.0百万円

平成22年度において、公募による企画競争で委託先に選定した国立大学法人2団体に対し、以下の調査研究を引き続き委託し、外国人児童生徒の総合的な学習を支援することに資する取組を行った。

- ①学校において利用可能な日本語能力の測定方法の開発
・聞く、話す、読む、書くの4技能に関する日本語能力の測定方法の開発
- ②日本語指導担当教員等のための研修マニュアルの開発
・日本語指導を担当する教員等の資質向上に向けた研修の充実のため、最新の研究成果を取り入れた標準的な研修マニュアルの開発

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京外国語大学	学校において利用可能な日本語能力の測定方法の開発	4.5	企画競争	—
2	東京学芸大学	日本語指導担当教員等のための研修マニュアルの開発	3	企画競争	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					